1 基礎情報													
事業名 (子事業名	)			教育委員	員会表彰事業費			所属部等	教育部	ß	事業番号		243
予算区分				経	常経費事業			所属課等	教育総務	<b></b>		_	
予算科目	会	計 01	款	50 項 05 目 (	95 親事業 300	子事業	05	所属係等	教育総務	务係			
2 計画	(Plan)												
_ = ===================================		基本政策	¥///	//////////////////////////////////////				3	事業区分		令和7年	度予算3	 現額の内訳
総合計画体		基本施		自動表示				〇国の制度に	よる義務的事績	ŧ	項目(節)	金額(千円)	
		単位施	集///	自動表示				- ○ 県の制度に	よる義務的事績	ŧ	報償費	140	
		単年度	,,,,	(////////////////////////////////////		<u>///////</u> 召和43 :	<u>///////</u> 年度)	● 市の制度に			需用費		120
事業の期間	1	期間限			~	年度		() 施設等維持			<b>投務費</b>		16
-		7911-1120		2 12		1 1/2	<u>'</u>	( 補助金等交			Z 122		
								○協議会等の					
								○ その他の事					
事業概要		木市教育	香委員	会表彰規程及び厚れた個人及び団体	東木市教育員会表彰要編 なに対して、表彰及び!	綱等に基~	づき、本市 第早を行		─────── ₹拠法令等				
于未恢安	5.		K HIV C	40亿個八次〇四件	PICM CC. XEVXOV	28 100 10人 マン共	日平で11	11	(DEA) I T				
								厚木市教育委員 厚木市教育委員					
								教育長感謝状の			合計		276
										270			
目 対象的 (誰を・何		りの教育		献のあった個	意図 (どうしたいか)	表彰	及び感謝物	犬の贈呈をする					
手段	۰. ۵	T -180 F		***************************************									
(どうやって	(2月	及び3月	に表	彰式を実施する									
				実施 (Do) へ									
3 現状抵	児握・身	€施(□	Do)					令和5年度	令和 6	- 左 庄	令和7年度		令和8年度
(1)事業	費・指標	悪の推利	多				単位	(決算実績)	(決算		(予算現額)		(予算見込)
					国庫支出	金	千円						
					県支出会	ž	千円						
	3	事業費		財源内訳	地方債		千円						
					その他		千円						
年間					一般財派	Ā	千円	13	19	291	27	276	
トータル コスト					事業費計(A)		千円	13		291	27	_	276
					業務に必要な		人 	0.		0.2	0.		0.2
		人件費		正規職員	延べ業務時間		時間		50	50	5		50
					平均人件費	(牛)	千円	8, 64		8, 884	8, 88		8, 884
				(A) +	人件費計 (B) (B)		千円	1, 38		1,777	1,77	_	1,777
		T		(,	<u>, _ ,</u>		千円	1, 52		2, 068	2, 05		2, 053
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	被	表彰者及び被贈呈者			3	33	38	3	8	38
活動指標(経常・その	( <del>411</del> )	方向	$\rightarrow$			目相							
(作主 市) (の)	16/	/////	777)	//////////////////////////////////////		実統 /// <b>////</b> //				/////	111111111111111111111111111111111111111	1)(1)	
成果指標 (総合計画)													
(2) この	<b>主</b>	<u>/////</u> きのき <sup>ち</sup>	<u>///</u>	/////////////////////////////////////	<u> </u>	/// <mark>/카</mark>	<mark>//</mark> /////	<u> </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u>//////</u>	X <i>UHHTT!!!!</i>	<u> </u>	<i>44111111111111</i>
				D 氏息兄寺 担い手、民間事業	<u>*</u>								
	等)から。			見や要望が寄せら		りための沿	動及び寄	附に対し感謝を信	云える機会であ	り、継続	長が求められてい.	る。	
				善や見直し等の内を含む。)	スポーツや文化活動表彰と対象者が重複							書課が	所管する厚木市
③ ・事業の対 (複数回答		の周知方	法は	?	☑ 広報あつぎ □ その他 (	☑ 市ホ	ームページ	ジ ☑ 公民館	<b>だより</b>	ポスタ	ー・チラシ		SNS )
の・他市の状況は2(県内や類似団体との比較) おおおわ 類似している													

評価 (Check) /
--------------

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女曰	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	● 可能ではない(B)		妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	15 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 %		指標の	指標なし
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	遺漏なく執行できた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		外部委託等にはそぐわず、また表彰の記念品等も最低限のもので あるため
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	効率化のために見直すべき作業等が特にないため
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	=: W	理	of Made to Impary address 1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない
性		○ できていない (A)			理	要綱等に基づいて対象者を選出しており、周知の必要がない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	女柄 寸に坐 ブバス別家日で歴山してわり、月和炒心安かない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

L	Ę	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(	複数	汝選択可)
<u></u>	心亜州	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必要性	女彐	100	70%以上80%未満	⇒	継続	公小 冬年	直	劝华住 女ョ	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		11. W	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	継続	区区	V 12 14 12 17	100	おり	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有効性	妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		委託・指定管理		その他

	HWIE & 3	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	<u> </u>	%				委託・指定管理		その他
(2	2)担当課による今後の取組														
		事業推進上の	課題			備考									
今後	寺になし			特に	なし										
の															
取組															

総評 (Follow) へ

_	A	/	_
$\sim$	200 = W	(Ealla	)
<b>8</b> )	総評	(Follo	w /

O MORT (IOHOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評的な視点での評価 価	被表彰者等の補足漏れがないよう、関係各課等と情報共有を図りながら事業を進めること。

	報										
事業名 (子事業名)			コミュ	Lニティ・	スクール推進事業費	t ———		所属部等	教育部	事業番号	244
予算区分				その作	也の経費事業			所属課等	教育総務課		
予算科目	会	計 01	款 50 項	05 目 10	親事業 260	子事業	05	所属係等	教育企画係		
2 計画(	Plan)										
		基本政策		自動表示				事	業区分	令和7年度予	算現額の内訳
総合計画体系	Ŕ	基本施策		自動表示				● 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	事業名 事業名)			自動表示				○ 県の制度によ	る義務的事業	報酬	480
事業の期間	事業名				区 (開始年度 H2	6 年	度)	○ 市の制度によ	る義務的事業	報償費	19
4- NC 42 VAILED		期間限定	2複数年度	(	~	年度)		○ 施設等維持管	理事業	旅費	9
								( 補助金等交付	事業	需用費	120
								○ 協議会等の負	担金	役務費	23
事業概要	委員	員構成(俳	呆護者、地場	域住民、学		すう者、り	見童福	根	処法令等		
	予算区分							地方教育行政の組織及	『演賞に関する注律第47条の5		
	計画 (Plan)    多本政策   月動表   多本政策   月動表   多本政策   月動表   多本政策   月動表   9 単年度のみ   9 単年度のみ   9 単年度のみ   9 単年度のみ   9 単年度のみ   5 単年度のみ   5 単年度のみ   5 単年度のみ   5 単年度の表   5 単年を表   5 単年度の表   5 単年度の表							2071 秋日日 以77加州	CECICA TO WHAT AUTO	合計	652
目 対象	事業名				音図	学校•	<b></b> 促 維 者・	地域が協働しかれ	ぶら学校づくりを進め		ィ・スクール (学
	を) 市具	另			思凶 (どうしたいか)						
	· 地	域の創意と 現状把握	: 工夫による# <b>建・実施(D</b> o	寺色ある学校							
			<b>o</b> )				.w. / I	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)	で指標	の推移			T			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
							<b> </b>		40	100	
			8→:	活中和			<b> </b>		40	126	
	특	事業費	M/	冰小武			<b> </b>				
							<b></b>	5, 516	5 5.570	6, 525	6, 600
					Į.		千円				
					業務に必要な人	ı	人	,	•	0.4	,
		===	E	規職員	延べ業務時間(生	羊)	時間	200	200	200	200
		八件賞			平均人件費(年	:)	千円	8, 646	8,884	8, 884	8, 884
				,	人件費計(B)		千円	2, 594	2,665	3, 109	3, 109
	,			(A) +	(B)		千円	8, 110	8, 275	9, 760	9, 709
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	学校運	軍営協議会の設置校数		校	36	36	36	3
活動指標		方向					96	-	87	93	10
(怒告・その曲)					実績		-	80. 6			
成果指標(終合計画)											
				<u>///////</u>		<u> </u>		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>		
			# 1								
① 者、議会等					子仪、安貝寺かり、子				あまり知られていない	ため、もっと存在を	知ってもらった方
れているか			あたで安ま		が活動が行いやすいと	いり御恩	見を頂	戴している。			
② ・直近3か	? 年以内に	実施した	≿改善や見頂	直し等の内	<ul><li>教育指導課、市民協</li></ul>				うCS担当者連絡会を	月に1度開催し、-	一体的推進を図って
<ul><li>直近3か</li></ul>	? 年以内に	実施した	≿改善や見頂	直し等の内	・教育指導課、市民協 いる。	易働推進調	果、教育	総務課の3課で行			-体的推進を図って

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

□ その他

(

令和7年4月時点で、神奈川県内33市町村の市立小中学校の学校運営協議会設置割合は、小学校で82.6%、中学校で81%、内21市町村がすべての市立小中学校に設置済みとなっている。

3

評価	(Check)

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 93.0 % R6成集指標////////////////////////////////////		指標の根	学校運営協議会は、地域と学校の距離を縮め、地域全体で子ども たちの成長を支えることを目指す組織であるため。
I.	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	_	<b>貢献できなかった(A)</b>		拠	
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献			妥当	理由	
1111	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	0	貢献できた(B)	安白	廿	Address of a lab to the second of the second
L					成 果	全校がCSとなり、学校への「支援」から一緒にやろうという「恊働」へと意識が変化 したことにより、更に学校に対する保護者や地域の理解が深まった。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	~~	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		***	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	現時点において、必要最低限の予算で運用をしているため。
率  性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		学校運営協議会の委嘱に関する事務手続き等について、学校側の 負担をより軽減するため、業務改善を行う。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	页业	理	□ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める事業にあてはまらない。
	① 制度の周知		できていない(A)	見直し		より多くの方に学校運営協議会の存在、意義を知ってもらえるよ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	0	できている・周知の必要がない (B)	元品し	由	う周知が必要である。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数			(選択可)
_	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	が年に 光直し	75	要改善	Ø	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区分	公平性 見直し	75	安以普	⊔	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有効性 安白		60%未満	⇒	縮小or廃止				%			委託・指定管理		その他
(	2) 担当課に。	よる今後の	)取組											

		%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		73			%			委託・指定管理		その他
( 2	2) 担当課による今後の取組														
	事業推進上の課題												備考		
後	学校運営協議会 について、学校 め、業務改善を	側の負担をよ	る事務手続き等 り軽減するた		運営協議会の委 し、効率化を図	∲員の推薦や辞任 ]る。	の目	₣続きに~	ついて、	エクセルの	機能を				

### 総評 (Follow) へ

## 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	2		コミュニティスクールについては、地域学校協働活動と混同されがちだと思うので、活動に携わる人たちだけでなく、保護者、学校関係者がその役割を十分に理解を深めていただけるよう、引き続き、周知・啓発にも努めること。							

1 基礎情報	報																						
事業名 (子事業名)				小学	校運営事	事業費				所属部等		教育部	事業番号		245								
予算区分				糸	<b>圣常経費事</b>	業				所属課等	毒	<b></b>											
予算科目	会	計 01	款	50 項 10 目	05 親事	事業 2	200	子事業	05	所属係等	È	学校経理係											
2 計画 (	Plan)	•																					
	1///	基本政策		//////////////////////////////////////						;	事業区分	<del></del>	令和7年	度予算现	見額の内訳								
総合計画体系		基本施多		自動表						○国の制度に	よる義和	<b>务的事業</b>	項目(節	)	金額(千円)								
		単位施制		自動表現						○ 県の制度に	よる義和	<b>答的事業</b>	需用費		340, 184								
車業の期間		単年度	のみ	● 単年度網	疑 (開	始年度		年月	变)	● 市の制度に	よる義和	<b>務的事業</b>	役務費		18, 468								
事業の期間		期間限	定複	数年度 (		~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	<b></b>	委託料	19, 291									
						( 補助金等交付事業						使用料及び賃	借料	11, 241									
										○ 協議会等の	負担金		備品購入	費	13, 698								
										○ その他の事	業		負担金、補助及	び交付金	62								
事業概要				な推進を図ると を充実し、義務				管理等に	こ努め、	相	艮拠法令	等											
										学校教育法													
										7 2272			合計		402944								
目 対象	الم الم	خ <del>ان</del> ہوء	:	辛		意図		小学坛	の適正も	英理类数な図え	:				L								
的(誰を・何を	<u>(*)</u>	小学校23校全児童 (どうしたいか) 小学校の適正な管理業務								. 日生未伤を囚る	, ,												
手段 (ど <b>う</b> やって)	教材	才教具備	i品及	び消耗品の購入	,学校図書	書館用図書	<b>書購入、</b>	物品修繕	善、公共	料金等(光熱水費	費、電話	料金など)、OA	機器賃借料など	の支払い	いを行う。								
現状把握・実施(Do)へ 3 現状把握・実施(Do)																							
									単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度	T	令和8年度								
(1)事業費	11日行	砂雅物	Þ				A			(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)								
		財源内訳			国庫支出金 			千円															
				事業費								砂酒内部			大田玉 方債		千円						
	專					別がいる			の他		千円												
						一般財源			千円	384, 99	91	353, 691	402, 944		402, 944								
年間 トータル			Į.		事業費計			千円	384, 99		353, 691	402, 94		402, 944									
コスト						業務に必	必要な人	I	人	1.		1.4	1.	4	1. 4								
		/u ===		正規職員	3	延べ業務	時間(年	Ξ)	時間	1, 20	00	1, 200	1, 20	00	1, 200								
		人件費				平均人件	‡費(年)	)	千円	8, 64	46	8, 884	8, 88	34	8, 884								
					人件費計	† (B)			千円	12, 10	04	12, 438	12, 43	38	12, 438								
				(A) +	(B)				千円	397, 09	95	366, 129	415, 38	32	415, 382								
対象数の推移		方向	$\downarrow$	小学	校児童数(	(各年5/15	見在)		人	10, 48	35	10, 212	9, 88	37	9, 595								
活動指標						+-		目標		1	100	100	]	00	100								
(経常・その他	!)	方向	$\rightarrow$		予算執行署	<b>平</b>		実績	%	84	4.6	89. 9											
成果指標								<b>/</b>															
(総合計画)							<b>           </b>						/////										
(2)この事	務事業	の背景	₹•₹	市民意見等	-																		
・関係者 (i 者、議会等 れているか	)からと	地域、協 ごのよう	働の な意	担い手、民間事 見や要望が寄せ	子仪师	帯品の老枠 ○計画的な			対処し	ていく必要がある	るほか、	学校図書館図書	基準に応じた蔵	書数の記	<b>幸成を目指すに</b>								
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等 <i>の</i> を含む。)	<b>内</b> 令和6	年度組織改正に伴い、学校に関する経理業務等を統合したことにより、業務の効率化やミスの削減などが改善 ニ。																	
③ ・事業の対		)周知方	法は	?		式報あつぎ ∵の他		<b>市ホー</b> 交へ通知	ムページ	□公民館が	だより	□ ポスタ・	ー・チラシ		SNS )								
の。他市の状況は?(具内や類似団体との比較) 郷わ類似している						\ Z																	

	評価	(Check)	
_		(OHOUR)	

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	見直し	理	少子化により児童数が減少する見込み。
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	元旦し	由	ツ 」Liによりル里放が例グする元心か。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	<ul><li>○ 影響がない (A)</li></ul>		亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	4	未達成(A)		理	
	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 89.9 %		指標の	予算執行率
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切に管理業務等に努め、学校経営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	亚业	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		理	小学校(23校)から要望のある備品についても必要性を精査しつ
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	<u>+</u>	つ、電気、ガス、水道等の節電の取組みを推進して業務の費用対 効果を図る。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		令和6年度組織改正に伴い、学校経理業務の事務等を統合したことにより、業務を効率化している。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	立小	理由	瓜光×台和z,炒从Z外角巧炒为1、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		受益者負担を求める対象ではない。
性			できていない(A)	妥当		周知の必要性はなし。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	/테/배스>꼬·쪼 ITI모·유 C0

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 尹未秘称(	の計画及り	兄担しの区方											
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			)選択可)
  -	必要性 見直し		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	効率性 妥当	100	現行ど	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
価		90	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	小企 小儿	区		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	HAME & S	%	60%未満	⇒	縮小or廃止	5	分	<u> Д</u>	%			委託・指定管理		その他
	(a) Huy = 1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -													

		%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		/1			%	委託・指定管理	□ その他
	2) 担当課に。	よる今後の耳	<b></b>									
		事業推進上の認				具体的	な改	<b>女善案</b>			備考	
今後の取組		電や備品の老 能設置	朽化に伴う見直	・ 保管 ・録	要となった市及で 替えすることに。 音電話機能設置	「電気、水道、ガラ が学校備品のうち、 こりリユースできる ごすることで、教耶 リットがあるため。	再和 战員σ	川用可能	な備品を			

総評 (Follow) へ

### 6 総評 (Follow)

所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	学校で必要な備品、消耗品等については、学校の意向も踏まえながら適切に購入を進めてほしい。 活動指標を予算執行率としていることには疑問を感じる。備品、図書等については、予算の多寡によって、各学校の充足 度が変わってしまうこともあるので、活動指標は再考すべきである。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		中学	校運営事業費				所属部等	教育部	事業番号		246	
予算区分		*	至常経費事業				所属課等	教育総務課		l		
予算科目	소計 01 화	50 項 15 目	05 親事業	200 子事	[業 (	05	所属係等	学校経理係	1 /			
7.并行口	云司 01 永	50 項 15 日	00 机争未	200 7	**	00	川周原守	子仅在在床				
2 計画(	1//////////////////////////////////////								<u> </u>			
	基本政策	自動表示					-	事業区分	令和7年	度予算現	見額の内訳	
総合計画体系		自動表					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節	)	金額(千円)	
	//単位施策//	//////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,				_	よる義務的事業	需用費		127, 460	
事業の期間					年度)			よる義務的事業	<b>役務費</b>	10, 438		
	期間限定複	[数年度 (	~	年	(度)		│ ○ 施設等維持		委託料	11, 820		
							( 補助金等交		使用料及び賃		7, 332 13, 832	
							○ 協議会等の:			備品購入費		
	教育活動の円法	骨か推進を図ると	ともに中学校(13ホ	で)の事務管長	理等に努	хh	○ その他の事		負担金、補助及	び交付金	26	
事業概要			教育の振興を図る		<b>エ</b> サ(こ)	ω,	根	拠法令等				
							**************************************					
							学校教育法		<b>∆</b> =1	170000		
<u> </u>									合計		170908	
目 対象 的 (誰を・何る	き) 中学校13校全生徒 <b>意図</b> ・							0				
<b># 57.</b>												
手段 (どうやって)	教材教具備品及	及び消耗品の購入	、学校図書館用図	書購入、物品	品修繕、	公共	料金等(光熱水費	、電話料金など)、O	A機器賃借料なと	で支払い	いを行う。	
	現状把握・	実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実施(Do)	)										
(1)事業費	・指標の推移				単	单位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度(予算現額)		令和8年度 (予算見込)	
			国庫	国庫支出金								
			県	県支出金 地方債		戶円						
	事業費	財源内訳	坩			戶円						
	于木具		₹	その他								
年間			_	₹	円	151, 79		170, 90	)8	170, 908		
トータル コスト			事業費計(A)			戶円	151, 797 147, 367		170, 90		170, 908	
				必要な人工		人	1.		1.		1.4	
	人件費	正規職員		務時間(年) 		計間	1, 20		1, 20		1, 200	
			人件費計(B)	件費(年)		門門	8, 64		8, 88		8, 884	
		(A) +				F円 F円	12, 10 <b>163, 90</b>		12, 43 183, 34		12, 438 <b>183, 346</b>	
11 A Nu o 14 Th		1					•	,	,			
対象数の推移	方向↓	甲字	校生徒数(各年5/1 			人	5, 60	0 5, 517	5, 35		5, 302	
活動指標(経常・その他	方向 →		予算執行率			%		00 10		100	100	
(METI) COPIE	////////	<i></i>	,,,,,,,,,,,,		実績 <i>2/2/</i> ///	///	83	. 9 89. 8				
成果指標 (総合計画)	/#////											
		<u> </u>		////// <mark>//</mark>	<b>FF/</b> ///			<u> </u>	<u> XIIIIIIII                            </u>	<u> </u>	<i>[[]]</i>	
	務事業の背景・		*									
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?							ていく必要がある	がほか、学校図書館図:	書基準に応じた蔵	書数の遺	<b>達成を目指すに</b>	
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	内 令和6年度組織 された。	令和6年度組織改正に伴い、学校に関する経理業務等を統合したことにより、業務の効率化やミスの削減などが改善 された。									
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法に 可)	<ul><li>□ 広報あつ:</li><li>☑ その他</li></ul>	ぎ □ 市 (学校へ	<b>ホームペ</b> へ通知	ページ	□ 公民館#	ごより □ ポスタ	<b>!ー・チラシ</b>		SNS )		
④・他市の状												

	評価 (Uneck) へ		※評価はA又はBのとちらかを <b>必ず</b>	致してくた	こさい	<b>'</b> 0				
4	評価(Check)									
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亞业	理					
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由					
ı	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	<b>-</b> +1	理					
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し	由	■ 少子化により生徒数が減少する見込み。 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■				
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	ᄑᄱ	理					
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由					
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	ᄑᄱ	内					
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容					
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理					
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由					
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 89.8 %	<b>4</b> =	指標の	予算執行率				
ш		率	R6成果指標////////////////////////////////////	6		3 9 1 1 1				
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理					
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由					
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	適切に管理業務等に努め、学校経営を図ることができた。				
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	豆业	理					
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	◉	可能性がない(B)	妥当	由					
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			中学校(19校)よと西博のもフ牌日にのレデュと新州と越木しの				
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	中学校(13校)から要望のある備品についても必要性を精査しつつ、電気、ガス、水道等の節電の取組みを推進して業務の費用を効果を図る。				
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)					↑ 5年の12年の13年11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		令和6年度組織改正に伴い、学校経理業務の事務等を統合したこにより、業務を効率化している。				
	⑩ 爲 英 孝 負 坦 の 適 正 化		たっていたい (A)							

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画との場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくもの ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

妥当

由

受益者負担を求める対象ではない。

周知の必要性はなし。

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

◉

しない (B)

(B)

できていない(A)

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

#### 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直し区 必要性 見直し 効率性 妥当 次 現行ど 70%以上80%未満 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 93 100 評 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 侕 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 委託・指定管理 □ その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 公共料金等の節電や備品の老朽化に伴う見直 ・学校の児童・教諭に電気、水道、ガスの節電協力を図る ・子校の児里・教諭に電気、水道、ガスの即電協力を図る。 ・不要となった市及び学校備品のうち、再利用可能な備品を不足している 学校へ保管替えすることによりリユースできる ・録音電話機能設置をすることで、教職員の負担軽減やトラブル防止、業 務効率化など様々な点でメリットがあるため。 し、録音電話機能設置 後の 取 組

総評 (Follow) へ

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

公

平 性

⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	学校で必要な備品、消耗品等については、学校の意向も踏まえながら適切に購入を進めてほしい。 活動指標を予算執行率としていることには疑問を感じる。備品、図書等については、予算の多寡によって、各学校の充足 度が変わってしまうこともあるので、活動指標は再考すべきである。

1 基礎情	報	र् <del>व</del>													
事業名 (子事業名)				小学校特別支援	学級設備	整備事業	費		所属部等	教育部	事業番号	247			
予算区分				経常	的经費事業				所属課等	教育総務課					
予算科目	会	計 01	款	50 項 10 目 15	親事業	350	子事業	05	所属係等	学校経理係					
2 計画(	Dlan)														
	1//	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分	令和7年度	令和7年度予算現額の内訳			
総合計画体系		基本施多	////	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	3540			
+ # o #1000		単年度	のみ	● 単年度繰返	区 (開始年	度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	備品購入費	1666			
事業の期間		期間限	定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業					
									() 補助金等交	付事業					
									○ 協議会等の	負担金					
									● その他の事	業					
事業概要	特別	特別支援教育に必要な教材備品及び消耗品の購入							村	艮拠法令等					
											合計	5206			
目 対象 的 (誰を・何を			交)特	別支援学級在	意図 (どうした		個々に	応じた教	教育を実施し、きめ細やかな教育指導の推進を図る						
T 50.															
手段 (どうやって)	個々	々に応じ	た必	要な消耗品や備品	を整備し、-	一人一人の	ニーズに智	寄り添う	D						
,		現状把	握・	実施(Do)へ											
3 現状把握・実施(Do)															
(1)事業費	・指標	の推移	B					単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
								千円							
					県支出金			千円							
	哥	事業費	財源内訳			地方債		千円							
					その他			千円		4.500					
年間				7	一般財源			千円	4, 42		5, 206				
トータル コスト				-	ı	事業費計(A) 業務に必要な人工			4, 42	<b>26 4,790</b> 6 0.6	5, 206	•			
				正規職員		業務時間(		人 時間	12		120				
	)	人件費		—/wrw.x		]人件費(全		千円	8, 64		8, 884				
				,	│ <mark>人件費計(</mark> E			千円	5, 18		5, 330				
				(A) +	(B)			千円	9, 61		10, 536				
対象数の推移		方向	1	特別	削支援学級在	E籍数		Д	57	72 667	727	787			
活動指標		+-	H	→.	\$\$\frac{1}{2} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{2} \tau_{3} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{3} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{2} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{2} \tau_{1} \tau_{1} \tau_{2} \tau_{2		目標	6.	1	100 100	) 10	00 100			
(経常・その他	!)	方向	$\rightarrow$	予: 	算執行率		実績	%	99	98.9	)				
成果指標		/##J					<b>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / </b>								
(総合計画)										<u> </u>	XIIIIIIII	XIIIIIII			
(2)この事					1										
	)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	特別支援学	2級在籍児	童数が増加	1傾向に	あり、また多様位	化している中で、一人-	一人のニーズが幅点	<b>ごくなっている。</b>			
	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内 容は?(監査等からの指摘事項を含む。) よりニーズやきめ細かな配慮ができる							ぶできる。	よう学校への聞	き取りを実施している。					
③ ・事業の対: (複数回答		の周知方	法は	?	<ul><li>□ 広報あ</li><li>☑ その他</li></ul>		<ul><li>□ 市ホー</li><li>学校へ通知</li></ul>		○ 公民館	だより 口 ポスタ	!ー・チラシ	SNS )			
④ ・他市の状	での状況は?(県内や類似団体との比較) おおむね類似している						る								

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		В	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女日	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	17 V	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	17 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 98.9 %	~-	指標の	支援級在籍数が増加傾向にある上で、在籍数や学級数等を総合的
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	に判断して設定
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	一人一人のニーズに合わせた消耗品や備品を整備し、きめ細かな 教育指導の推進を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	17 V	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	消耗品、備品の選定を学校及び担当課にて検討する必要がある。
性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		学校側の備品選定の段階で、費用対効果が高い商品選択すること が必要
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	豆业	理	□ ** 在 **     **   *   *   *   *   *   *
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益負担に該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当		学校へ涌知! 個カビ心亜かものお <b>応</b> 辺! でもたっている
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	学校へ通知し、個々に必要なものを確認してもらっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. I / TP >	木子性が	グロー連及し	・元旦しの四万										
一次評	事業の適合率			評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(	複数	汝選択可)
		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
	必要性	女コ	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	<b>划</b> 年日 女当	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性			60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小		区分	公平性 妥当		おり	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有划注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			五十正 女ヨ	%		委託・指定管理		その他
_	- 10	L = E		T- 40										

	60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他										
( :	2)担当課による今後の取組												
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考										
今後の取組	寧に対応する必要がある。	担当の教員だけではなく、家庭での状況やほかの教員等、多角的に必要な ものを検討する必要がある。											
	40.55 45 11 3												

総評 (Follow) へ

~	総評	I = II	low)
<b>~</b>	## E.W	LEOL	

 MOHI (IOIIOII)									
所管部長評	<b>平</b> 価	具体的な指示事項							
【 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		特別支援教育に関しては、多様な特性のある児童に対して、個に応じた適切な指導が実施できるよう配慮が必要であるため、一定の基準の中で必要に応じて例外を認めるなど、学校の意向を踏まえて事業を実施してほしい。							

	令和7年度 事務事業評価シート														
1 基	礎情報														
	業名 [業名]		中学校理科教	<b>文育設備整備</b>	等事業費	Ę		所属部等	教育部	事業番号	248				
予算	区分		糸	常経費事業				所属課等	教育総務課	教育総務課					
予算	[科目	会計 01 款	50 項 15 目	15 親事業	250	子事業	05	所属係等	所属係等    学校経理係						
2 計	画(Pla	ın)													
		//基本政策//	//////////////////////////////////////					1	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳				
総合計	一画体系	基本施策	自動表					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
		単位施策	自動表					○県の制度に	よる義務的事業	需用費	636				
± ** /	O #0 88	○単年度のみ	● 単年度組	製返 (開始年)	<b></b>	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業	備品購入費	1300				
争業(	の期間	〇 期間限定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業						
								( 補助金等交	付事業						
								○ 協議会等の負担金							
								その他の事:	度による義務的事業 需用費 630 度による義務的事業 備品購入費 1300 維持管理事業 等交付事業 等の負担金 の事業 根拠法令等 振興法 振興法施行令 のための設備の基準に関す						
事業	概要	理科教育振興法 要な教材教具を	に基づき理科教 :整備し、充実し	育の振興を図る た教育環境を創	ため、教 l出する。	で有課程の実	尾施に必	根	!拠法令等						
								・理科教育振興							
									めの設備の基準に関す						
								る細目を定める	省令	合計	1936				
	対象 を・何を)	中学校(13校)全	生徒	意図 (どうした		理科、	数学教育	「に関し、充実し	た教育環境の創出を図	5.					
手		理科教育設備整	を備費等補助金を	舌用し、教育調	程の実施	に必要な理	<b>工科、数</b>	学に関する教材	数具を整備する。						
(2)1	やって)														
3 現	状把握	現状把握・! ・ <b>実施</b> (Do)	実施(Do)へ	_				_	_	_	_				
		指標の推移				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
(1) =	7木貝	1日1示 (7 ) 庄19	1					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
					国庫支出金		千円	85	8 754	968	968				
			₩海中雪		県支出金		千円								
		事業費	財源内訳		地方債		千円								
							千円	96	4 881	968	968				
年間	ı				一般財源		7'0	96	001	908	908				

3 現状把	!握・身	₹施([	Do)										
(1)事業費	事・指標	悪の推移	\$				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
( ) , , , , ,	1							(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
					国庫支出金		千円	858	754	968	968		
					県支出金		千円						
	3	事業費		財源内訳	地方債		千円						
	-	<b>尹</b> 本县			その他		千円						
左眼					一般財源		千円	964	881	968	968		
年間 トータル				T T	業費計(A)		千円	1, 822	1, 635	1, 936	1, 936		
コスト					業務に必要な人工	I.	人	0. 3	0.3	0.3	0.3		
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年	.)	時間	120	120	120	120		
		八件貨			平均人件費(年)		千円	8, 646	8, 884				
				J	件費計(B)		千円	2, 594	2,665	2,665	2,665		
				(A) +	(B)		千円	4, 416	4, 300	4, 601	4, 601		
対象数の推移		方向	$\rightarrow$		中学校		校	13	13	13	13		
活動指標	方向 →		_	3.1	章執行率	<b>目標</b>		90	90	90	90		
(経常・その作	也)	/J I+J		1. 3	4 <del>1</del> 5(1 ) <del>11</del>	実績	%	94. 2	84. 5				
成果指標						序標							
(総合計画)						摩擦							
(2) この	事務事業	の背景	₹ • ī	市民意見等									
	) から			担い手、民間事業見や要望が寄せら	教員から理科、数学に (公社) 日本理科教育					取組のお願いがある	0		
② ・直近3か容は?(監					事業計画で整備を予定きない場合があるため、								
③ ・事業の対 (複数回答		の周知方	法は	?			ムページ 材教具の			ー・ <b>チラシ</b> れた台帳整備につい	□ SNS で通知。 )		

おおむね類似している。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

☑ その他 (各学校へ教材教具の要望を照会。補助金交付要綱に定められた台帳整備について通知。

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	近年の物価高騰により、消耗品で購入できる物品が限られてしま
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	い、学校からの購入要望が少なかったため、達成できなかった。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 90.0 %	光直し	指標の	直近3年間の事業計画額に対する補助金内定額を考慮して目標値
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	を設定している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<b>貢献</b>	妥当	由		
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	補助金を活用して理科、数学の教材教具を購入し、整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			要望のあった教材教具について必要性を精査し、類似した物品に
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	ついては規格を同一のものとするなどした上で、入札によって購入業者を決定している。
率性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	備品の設備整備にあたっては、財政課との事前の調整方法について改善を行うなど、業務を効率化している。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	···	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	事業に関する通知は全校あてに行っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	ず水に因する四州は土以の Cに11つ Cいる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(	1/ 尹未秘称	の計画及り	兄旦しの区方											
一次評	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶					所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			放選択可)	
	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 見直し		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	小12 小儿	区分	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	日が圧 元旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
/	0 \ 10 W == 1-	L 7 人从 6	T- 40				_							

			% 6	0%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		73				%			委託・指定管	理 🗆	その他	
( 2	2)担当課による今後の取組																	
	事	事業推進.	上の課題				具体的な改善案							備考				
	整備した教材教 しない事例が見	!具と、 !受けられ	整備台帳の 1る。	内容が一致	整備る。		整備台帳等の照 学校現場で物品					確認	してい					

総評 (Follow) へ

_	総評	(Foll	
		U EOII	$\alpha M$

	MODEL (LOUGH)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	教材教具は、生徒の学習環境として必要なものであり、各中学校の意向も踏まえながら、適切な予算執行に努めてほしい。 整備台帳については、現物と台帳が合致していることが当たり前であり、定期的に確認を行い、学校においても現物の管理の徹底を図るよう指導してほしい。

」 基礎情	117												
事業名 (子事業名)		<del></del> 厚木ユネス	コ協会育成補助金			所属部等	教育部	事業番号		249			
予算区分		その作	也の経費事業			所属課等	教育総務課						
予算科目	会計 01 款	50 項 20 目 0	5 親事業 260 -	子事業	05	所属係等	教育企画係						
2 計画(	Plan)			<u>.</u>									
	基本政策	//////////////////////////////////////				;	事業区分	令和7年/	度予算明	観の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	,	金額(千円)			
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及で	<b>ゾ</b> 交付金	70			
事業の期間	○単年度のみ	● 単年度繰過	区 (開始年度 平成	元 年度	Ę)	○ 市の制度に	よる義務的事業						
7 214 27 77 14	○ 期間限定複	<b>夏数年度</b> (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業						
						● 補助金等交	付事業		項目(節) 負担金、補助及び交付金 合計 科学、文化や人権の尊重 を付し、活動を支援した				
						協議会等の			令和7年度予算現器項目(節)       1         項目(節)       1         担金、補助及び交付金       1         対し、活動を支援した。       令和7年度(予算現額)         (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
-t- alle lorr -TE		* ^ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	w 5 3 1481 6 3 441 ), w			○ その他の事			令和7年度予算現績の内訳項目(節)       金額(千円)         担金、補助及び交付金       70         学、文化や人権の尊重、国際理解       (予算現績)         付し、活動を支援した。       (予算見込)         70       70         70       70         70       70         884       8,884         888       958         958       958				
事業概要	厚木ユネスコ族	協会の店動を文接す	るため補助金を交付する	0		栖	<b>建</b> 拠法令等		令和7年度予算現額の内訳         項目(節)       金額(千円)         担金、補助及び交付金       70         学、文化や人権の尊重、国際理解         寸し、活動を支援した。         令和7年度 (予算現額)       令和8年度 (予算見込)         不0       70         70       70         70       70         70       70         70       70         888       888         888       888				
						原士ュカフュ校	会育成補助金交付要綱						
							<b>,云</b> 月 灰 柵 助 並 文 的 安 柵	合計	項目(節) 金額(千円) 担金、補助及び交付金 70 合計 70 合計 70 合計 70 令和7年度 令和8年度 (予算現額) (予算見込) 70 70 70 70 70 0.1 20 20 8,884 888 888				
			<b>华</b> 丽		まされ	**** かわ ふご 44 / ト・ナ・47	シア亞片像ぶり 梨本						
目 対象   的 (誰を・何る	<u>*</u> ) 厚木ユネスコ協	<b></b>	意図 (どうしたいか)			だ流が促進される		、科子、文化でク	く惟い号	里、国际任胜			
手段	ユネスコ審章の	り精神を伝えるため	サマースクールやユネ	スコ祭か	<b>ジを宝</b>	施している厚木	ユネスコ協会に補助金な	-  な付し 活動を	支援1.	<i>†-</i>			
(どうやって)	(どうやって) ユネスコ憲章の精神を伝えるため、サマースクールやユネスコ祭などを実施している厚木ユネスコ協会に補助金を交付し、活動を支援した。												
3 現状把	現状把握· 握 <b>・実施</b> (Do)	実施(Do)へ )											
	・指標の推移	/			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
(1) 爭未其	・指標の推移					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)			
			国庫支出金		千円								
		財源内訳	県支出金 		千円					<i></i>			
	事業費	WINNEY JUK	その他		千円								
			一般財源		千円	7	70 70	7	0	70			
年間 トータル		:	事業費計(A)		千円	7	70 70	7	0	70			
コスト			業務に必要な人	エ	人	0.	1 0.1	0.	1	0.1			
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年	E)	時間	2	20	2	0.	20			
	71176		平均人件費(年)	)	千円	8, 64	8,884	8, 88	34	8, 884			
			人件費計(B)		千円	86							
		(A) +	(B)		千円	93	958	95	8	958			
対象数の推移	方向												
活動指標	方向			目標									
(経常・その他	///////		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実績	,,,,,,	V/////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		<i></i>				
成果指標 (総合計画)	/#////												
	<u>///////////</u> 務事業の背景・	<b>////////////////////////////////////</b>		<i>X/9/19/X</i>	<u>/////</u>	<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	<i>[[]]</i>	<u> </u>	<i>44111111111</i>			
	市民、地域、協働の												
	)からどのような意												
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		令和6年度に監査から	団体の予	算書の詞	記載方法や交付 ほ	申請書の書式について指	摘を受け、変更	した。				
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法に 可)	<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>□ その他</li></ul>	市ホーム	スページ	ージ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS )								
(A) #h±0#	況は?(県内や類似	1日休しの比較)	県内市では、横浜市と鎌倉市にユネスコ協会があり、同様の活動を行っている。										

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)							
Г	① 社会的な要請		○ 必要性は薄れている(A)		理			
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由			
L			減少する見込み(A)	57 V	理			
必要			横ばい・増加する見込み(B)	妥当	曲			
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	:	理			
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	曲			
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	:	内			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当   容				
L	⑤ 指標の達成度・EBPM⋇の考え方	0	未達成(A)		理			
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	~ 1	指標の	恒例事業を毎年欠かさず実施することで、事業の効果が出るもの		
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	と考えるため。		
有効			貢献できなかった(A)		理			
			貢献できた(B)		由			
L	・具体的な成果の内容は?				成果	着実に事業を開催することができた。		
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	=: W	理			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がない(B)	妥当	埋由	要綱に基づく補助金交付のため余地はない。		
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)					
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	要綱に基づく補助金交付のため余地はない。		
	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A)		理由			
公平性			なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当		受益者負担を求める対象ではない。		
	① 制度の周知	11.4. + 17.0 + 1 11 17.1 + 17.1 17.1 17.1 17.1 17		可业	理	田知の立西なわり		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要がない。		

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(・)・テス性がも自体としたとして														
_		事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶ 所管語			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		у э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	亚虫	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小区 小儿	区区	A 표를 했기!	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
		女 ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	、公十任 女当	%			委託・指定管理		その他

( :	(2)担当課による今後の取組							
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
			「ユネスコ活動に関する法律」で地方公共団体は「民間のユネスコ活動に対し助言を与え、及びこれに協力するものとする。」と規定されている。					

## 総評(Follow)へ

## 6 絵評 (Follow)

 MADEL (1011011)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	絲絲	世界平和を希求し、多様性を認めあう心の醸成に、厚木ユネスコ協会の活動が寄与するところは多大であり、同会が円滑に事業を実施できるよう、継続的な支援を継続すること。また、将来的な課題の解消に向け、協会と常に情報共有や協議ができる体制の確保に努めること。